

産地パワーアップ事業評価書

都道府県名	事業実施 地区数 ア	評価対象 外地区数 イ	評価対象 地区数 アーイ	成果目標の平 均達成率	評価対象地 区数のうち、 都道府県が 地域協議会 へ改善指導 を必要とした 地区数	地方農政局 等から都道 府県計画の 改善指導の 必要の有無	【参考】 評価対象地 区数のうち、 達成率80未 満の地区数	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
鳥取	12	10	2	81.3%	1	有	1	県の平均達成率は未達成となった。 未達成となった要因に、病害虫等の発生、天候不順による生育抑制等があり、産地の努力だけでは回避できない事態も重なったと判断する。 未達成である取組主体に対し、雨よけ栽培推進による栽培面積の拡大等、引き続き関係機関と連携して目標達成に向けた指導・支援を行う。	評価対象となる2地区について、成果目標の平均達成率は81.3%となっており未達成であった。 未達要因は、気象影響（低温・長雨・夏季猛暑）、病気発生による収量減少、生産者高齢化等に伴う栽培面積の減少が原因と思われる。 達成できなかった事業取組に対し、県において継続的な改善措置を依頼する。
島根	15	10	5	66.7%	4	有	2	本事業によるハウス資材導入等により各産地とも順調に栽培面積が拡大しているが、品目によっては、気象要因や病害発生等による収穫量減少により県平均達成率が未達成となった。 成果目標が未達成となった益田市農業再生協議会「いちご」にあつては、病害発生が未達の主要因であることから、関係機関が連携して病害対策を指導し、早期の目標達成を図る。 また、浜田市農業再生協議会「施設野菜（トマト）」にあつては、用水の水質異常と夏場の異常高温が未達の主要因であることから、関係機関が連携して栽培環境の改善について指導し、目標を達成する。	評価対象となる5地区について、成果目標の平均達成率は66.7%となっており、未達成であった。 未達要因は、気象影響（長雨・夏季猛暑等）及び病気発生による収量減少、生産者高齢化等に伴う栽培面積の減少等が原因と思われる。 達成できなかった事業取組に対し、県において継続的な改善措置を依頼する。

都道府県名	事業実施 地区数 ア	評価対象 外地区数 イ	評価対象 地区数 アーイ	成果目標の平 均達成率	評価対象地 区数のうち、 都道府県が 地域協議会 へ改善指導 を必要とした 地区数	地方農政局 等から都道 府県計画の 改善指導の 必要の有無	【参考】 評価対象地 区数のうち、 達成率80未 満の地区数	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
岡山	16	14	2	47.3%	1	有	1	県平均達成率が目標未達成となった。 未達となった要因は、面積減少及び人件費削減が進まなかったため、生産コストの削減が図れなかったことが原因と考える。 今後は、目標達成に向け農業再生協議会に対し、作付面積の増加、選果行程の効率化による人件費の削減等について、関係機関と連携して指導等を行う。	評価対象となる2地区について、成果目標の平均達成率は47.3%となっており、未達成であった。 未達要因は、気象影響（日照不足、高温・乾燥）による減収、生産者高齢化等に伴う栽培面積の減少や、販売先のニーズ対応のため人件費削減が図れなかったことが原因と思われる。 達成できなかった事業取組に対し、県において継続的な改善措置を依頼する。
広島	12	8	4	76.0%	2	有	2	県平均達成率が目標未達成となった。 未達となった要因として、新規参入者の技術習得の遅れ、研修生を就農へと結びつけるノウハウの不足、異常気象、豪雨災害による栽培の中断などが影響したと考えられる。 成果目標が未達成となった三原市農業再生協議会、北広島町農業再生協議会及び世羅町担い手育成協議会に対しては、目標達成に向けて引き続き関係機関が連携して指導を行う。	評価対象となる4地区について、成果目標の平均達成率は76.0%となっており、未達成であった。 未達要因は、病害虫発生による減収、生産者の高齢化等に伴う栽培面積の減少、気象影響等による減収が原因と思われる。 達成できなかった事業取組に対し、県において継続的な改善措置を依頼する。
山口	0								
徳島	5	3	2	50.0%	1	有	1	県平均達成率は未達成となった。 生育不良や日照不足及び早期梅雨入りのため着果量が減少したことに加え、生産品種を変更したところ樹勢の低下や枯死株が発生したことにより、大幅に収量が減少した。 今後は生産量の増加を図るための改善策として、多収性が見込める品種の選定、透光性を維持するためのビニール清掃の徹底、新規就農者の確保育成による栽培面積の拡大に取り組む必要があるため、未達成取組地区に対し、引き続き目標達成に向けて関係機関と連携して指導を行う。	評価対象となる2地区について、成果目標の平均達成率は50.0%となっており、未達成であった。 未達要因は、品種変更と病気発生による減収、気象影響（日照不足等）による減収が原因と思われる。 達成できなかった事業取組に対し、県において継続的な改善措置を依頼する。

都道府県名	事業実施 地区数 ア	評価対象 外地区数 イ	評価対象 地区数 アーイ	成果目標の平 均達成率	評価対象地 区数のうち、 都道府県が 地域協議会 へ改善指導 を必要とした 地区数	地方農政局 等から都道 府県計画の 改善指導の 必要の有無	【参考】 評価対象地 区数のうち、 達成率80未 満の地区数	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
香川	3	3	0	－					
愛媛	7	3	4	72.2%	2	有	1	県平均達成率においては、目標未達成。 未達となった要因は、夏季の高温による品質及び単収の低下、高齢化による廃作者の増加により産地面積が減少していることに加え、病害等による品質低下等が原因と思われる。今後、目標達成に向け、関連機関と連携し、栽培指導・営農支援、独自助成支援等の活用推進等の指導を行う。	評価対象となる4地区について、成果目標の平均達成率は72.2%となっており、未達成であった。 未達要因は、気象影響（夏期高温、寒波等）による品質低下・減収、生産者高齢化による栽培面積減少、資材費高騰による面積拡大の伸び悩みが原因と思われる。 達成できなかった事業取組に対し、県において継続的な改善措置を依頼する。
高知	26	13	13	40.1%	8	有	8	県平均達成率が目標未達成となった。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響や労働力不足、病害虫被害等の影響による収量減少や販売単価の下落が見られた。灌水・温湿度・肥培管理や病害虫の適期防除、薬剤のローテーション散布等の栽培管理指導等を関係機関と連携して指導を行うことで、目標達成を目指す。	評価対象となる13地区について、成果目標の平均達成率は40.1%となっており、未達成であった。 未達要因は、コロナ影響による需要・価格の減少、品目転換による生産量の減少、病害虫発生による品質・収量低下、生産者高齢化による栽培面積減少等が原因と思われる。 達成できなかった事業取組に対し、県において継続的な改善措置を依頼する。

成果目標の達成率が80%未満の地域協議会

都道府県名	市町村名	地域協議会名	整理番号	作物等区分 (対象作物名)	成果目標	現状値	目標値 (R2)	事業実施後 (目標年度)	目標達成状況	(参考) 都道府県による改善指導の判断理由
								実績値		
鳥取県	鳥取市, 岩美町, 八頭町, 智頭町	鳥取市農業再生協議会、岩美町農業再生協議会、八頭町農業再生協議会、智頭町農業再生協議会	1	野菜 (アスパラガス)	販売額の10%以上の増加 (目標: 39.2%増加)	31,597千円	43,983千円	39,357千円	62.6%	出荷最盛期となる春と夏の天候不順の影響、加えて面積減少があり、達成状況は62.6%と低調となった。 樹勢の維持や病害虫の抑制に向けた徹底防除等の指導、雨よけ栽培推進を含めた栽培面積の拡大等を行うため、鳥取市農業再生協議会を指導する必要がある。
島根県	益田市	益田市農業再生協議会	2	いちご	販売金額の10%以上の増加 (目標: 17.0%の増加)	1,990千円/10a (H28)	2,329千円/10a	2,202千円/10a	62.5%	病気の発生による収量の低下が要因となり、達成状況が62.5%と低調となった。 今後、病害虫対策及び栽培管理技術の向上の観点から改善策を検討する必要があるため、益田市農業再生協議会を指導する。
	浜田市	浜田市農業再生協議会	3	施設野菜 (トマト)	販売金額の10%以上の増加 (目標: 50.9%の増加)	4,689千円/10a (H28)	7,076千円/10a	2,981千円/10a	-71.5%	使用する水の影響等で、達成状況は-71.5%と低調となった。 今後、栽培環境の改善と技術向上による収量確保の必要があるため、浜田市農業再生協議会を指導する。
岡山県	津山市	津山市農業再生協議会	3	露地野菜 (しょうが)	集出荷コストの10%以上の削減 (目標: 10.9%削減)	187,726円/10a (H28)	167,306円/10a	238,060円/10a	-246.5%	面積減少及び人件費削減が進まなかったため、達成状況が-246.5%と低調となった。 今後、作付面積の増加、選果行程の効率化による人件費の削減の観点から改善策を検討する必要があるため、津山市農業再生協議会を指導する。

都道府県名	市町村名	地域協議会名	整理番号	作物等区分 (対象作物名)	成果目標	現状値	目標値 (R2)	事業実施後 (目標年度)	目標達成状況	(参考) 都道府県による改善指導の判断理由
								実績値		
広島県	三原市	三原市農業再生協議会	1	トマト	販売額の10%以上の増加 (目標：1,096.9%増加)	14,354千円 (H27)	171,809千円	87,830千円	46.6%	取組主体の栽培技術習得の遅れ、及び研修生が就農へと結びつかなかったことが影響し、目標は未達成となった。 今後は、技術指導、販路の確保等により早期の経営確立を図るとともに、就農のための仕組みの再検討を行うように協議会に指導する。
	世羅町	世羅町担い手育成協議会	1	アスパラガス	販売額の10%以上の増加 (目標：14.3%増加)	606,606円/10a (H28)	693,250円/10a	672,545円/10a	76.1%	平成30年7月豪雨の被災により、改植を余儀なくされた圃場があり、目標達成に至らなかった。 今後は、栽培管理指導等によって早期の成圃化を図ることで目標達成を図るように協議会を指導する。
徳島県	海陽町	海陽町地域農業再生協議会	1	野菜 (きゅうり)	販売額の10%以上の増加 (目標：32.6%増加)	313,543千円 (H28)	415,918千円	290,970千円	-22.0%	生育不良や日照不足及び早期梅雨入りのため着果量が減少したことに加え、生産品種を変更したところ樹勢の低下や枯死株が発生したことにより、大幅に収量が減少した。 今後は生産量の増加を図るための改善策として、 ・多収性が見込める品種の選定 ・日照不足等への対策として透光性を維持するためのビニール清掃の徹底 ・新規就農者の確保育成による栽培面積の拡大に取り組む必要があるため、海陽町地域再生協議会を指導する。
愛媛県	西条市	周桑地区農業再生協議会	1	野菜 (アスパラガス)	販売額の10%以上の増加(目標：24.6%増加)	255,884千円(H25～27年度平均)	318,954千円	224,918千円	-49.1%	高齢化による廃作者の増加が想定以上となったことにより、産地面積が減少したことに加え、夏季の高温による品質及び収量の低下が目標未達成となった大きな要因。 JAは独自の助成制度も創設して生産振興を図っており、積極的な取組を推進するほか、高温対策を徹底することで生産性向上につながるよう関係機関と連携し指導する。

都道府県名	市町村名	地域協議会名	整理番号	作物等区分 (対象作物名)	成果目標	現状値	目標値 (R2)	事業実施後 (目標年度)	目標達成状況	(参考) 都道府県による改善指導の判断理由
								実績値		
高知県	芸西村	芸西村地域農業再生協議会	1	花き (オキシペタラム、トルコギキョウ、ダリア)	総販売額の10%以上の増加 (目標：26.4%の増加)	341,162 千円	431,096 千円	329,490 千円	-12.9%	新型コロナウイルス感染症の影響による全国的に各種イベントの自粛や緊急事態宣言の発令に伴う休業要請等が行われたことで、花きの需要が低減したため販売額・出荷量が伸びず目標達成できなかった。 引き続き既存の取引先との販売数量の確保に努めることに加え、関係機関と連携し農業者に対して新型コロナ対策の各種支援策の周知等に努めるよう、協議会を指導する必要があると考えたため。
	香南市	香南市地域農業再生協議会	2	小ネギ	総販売額の10%以上の増加 (目標：14.3%の増加)	169,688 千円	221,614 千円	210,962 千円	79.4%	品目転換による産地の規模縮小や、新型コロナウイルス感染症による実需者との取引の低迷が目標未達の要因となっている。 新たな担い手の確保など産地の規模拡大を図る点や既存の担い手による生産拡大を図るよう、協議会を指導する必要があると考えたため。
	香南市	香南市地域農業再生協議会	3	メロン	総販売額の10%以上の増加 (目標：23.1%の増加)	399,023 千円	491,149 千円	277,307 千円	-132.1%	新型コロナウイルス感染症の影響による販売額等の減少により目標達成できなかった。 今後は、作付維持・拡大を実現できるよう、関係機関と連携し、新型コロナウイルス感染症対策の各種支援策等の周知も行うことで、面積、出荷量の増加を目指すよう、協議会を指導する必要があると考えたため。
	香美市	香美市地域農業再生協議会	1	にら	総販売額の10%以上の増加 (目標19.8%の増加)	969,502 千円	1,161,316 千円	941,921 千円	-14.3%	病害虫被害や農業者の離農、専従者の高齢化、新型コロナウイルス感染症の影響による作業労力不足の課題が見られる。これらの課題の解決に向けて、改善策を検討する必要があると考え、香美市地域農業再生協議会を指導する。

都道府県名	市町村名	地域協議会名	整理番号	作物等区分 (対象作物名)	成果目標	現状値	目標値 (R2)	事業実施後 (目標年度)	目標達成状況	(参考) 都道府県による改善指導の判断理由
								実績値		
高知県	須崎市	須崎市地域農業再生協議会	1	みょうが	単位面積当たりの所得の10%以上の増加 (目標: 25.3%の増加)	2,262,637 円/10a	2,833,964 円/10a	2,074,592 円/10a	-32.9%	当該産地パワーアップ計画では所得の増加を目標に設定していることから、出荷量及び販売額の増加を目指す一方、当該増収に要するコストを合理化する取組が必要となる。当該目標達成のためには、養液循環システムの特性を活かし、みょうがの生育状況に応じた肥培管理の指導に加え、基本的な病害虫防除、温度・湿度管理について農業者を助言するように地域農業再生協議会を指導する必要があると考えたため。
	中土佐町	中土佐町地域農業再生協議会	1	施設野菜 (シシトウ、トマト、ミツバ、イチゴ)	単位面積当たりの販売額の10%以上の増加 (目標: 15.1%の増加)	3,135 千円/10a	3,607 千円/10a	3,043 千円/10a	-19.3%	病害虫被害及び新型コロナウイルス感染症による影響で、出荷量・販売額が伸びず、目標未達成となった。病害虫被害などの農業者による改善可能な内容については、関係機関と連携して対策等の指導を行うことに加え、新型コロナウイルス感染症対策の支援策の周知を併せて行うことで、当該産地の維持・発展を図るよう、協議会を指導する必要があると考えたため。
	四万十町	四万十町地域農業再生協議会	1	にら	総販売額の10%以上の増加 (目標: 20.4%の増加)	550,635 千円	663,041 千円	598,908 千円	42.9%	高齢に伴う離農、農業者本人や専従者、雇用の体調不良に伴う作付面積の減少、アザミウマ類を始めとする病害虫被害による等級の低下、出荷量の減少が課題となり、目標未達成となった。実質化された人・農地プランの実現や、産地提案書に基づく新規就農者の確保、病害虫被害対策などの指導等の支援を行うことで、目標達成を目指すよう地域農業再生協議会を指導する必要があると考えたため。
	黒潮町	黒潮町担い手育成総合支援協議会	1	施設野菜 (ニラ)	単位面積当たりの販売額の10%以上の増加 (目標: 10.1%の増加)	3,340 千円/10a	3,679 千円/10a	3,421 千円/10a	23.7%	夏期の高温により病害虫被害や離農等の影響により面積及び出荷量で目標未達であった。 今後は、花きからの品目転換等により担い手を確保することで面積及び出荷量の増加が見込まれるため、これらの農業者を重点的に指導を行うこととし、面積、出荷量等も含め目標達成するよう地域協議会を指導する必要があると考えたため。